



雲海（赤井川村）

道経連会報 No.284 CONTENTS

巻頭言	1
道経連経済講演会	2
会員企業と連携した 観光需要喚起の取り組み	8
宇宙産業in北海道	14
道内最大の物流拠点である 苫小牧港の機能強化に向けて	16
第3期「次世代経営人財ゼミ」	17
北海道経済記者クラブとの懇談会	35
室蘭地域会員懇談会	36
常任理事会レポート	37
会員企業紹介	45
会員の異動	49
新会員企業紹介	50
グループ活動報告	52
人事・労務相談日	61
北海道の経済動向	62
道経連カレンダー	64
事務局人事	67
Face to Face	67
太宰府から梅の便り	68
雪まつりに「ミャクミャク」 登場！	69
わがまち紹介（シリーズ54）	70



北海道経済連合会 理事

米山 大介

(株)ホクリヨウ
代表取締役

日本の将来を憂う

私も齢60半ばにさしかかり、日本という国の行く末を考えることが多くなりました。1981年に社会に出ましたが、好景気を実感したのは、昭和の末から平成初めにかけてのバブル期だけ。

バブルが去った後、日本経済はまさに凋落の一途です。一番の原因は少子高齢化でしょう。価値観の多様化や女性の社会進出とともに、結婚、出産が減る一方、医学の進歩や食生活の改善によって寿命は大幅に延び、退職後余生を過ごす人々の増加は、年金、医療、介護などの社会保障費を増大させました。いざ自分や身の回りの人が病気になったときは、お医者さんのありがたみを実感するのですが、国家というくくりで考えたとき、複雑な思いがあります。

日本の国力は間違いなく下がり続けているのに、国が労働時間の削減と時給のアップに力を入れるのがよくわからない。国が強制的に賃金を上げ、労働時間を減らせば、企

業は自動的に効率化を成し遂げると思っているのでしょうか?業務の効率化は言うほど簡単ではなく、企業は新たな要員を確保するのに、塗炭の苦しみを味わっています。人一倍努力し、働いた結果、賃金も上がり、ひいては労働時間を減らすことができるというのが順序ではないでしょうか(こんな考え方が古いのか?)。

いまや国の借金は1,200兆円を超えています。社会保障費の肥大化も影響したでしょうが、EU諸国のように消費税率を上げられなかったことも大きい。日本では、とにかく消費税への拒否反応が強い。しかし、消費税率20%前後のEU諸国が成長できていないかという点、そんなことはなく、むしろ日本以上に成長しています。日本政府はあまりにも過保護ではないかと感じる時があります。コロナ感染、ウクライナ侵攻以降、様々な補助金をかなり手厚く、これまた借金で出しています。ありがたいことは確かですが、出し過ぎるとそれに安住し、社会経済の新陳代謝が進まなくなる。企業の成長に一番大事なことは、イノベーションを起こし続けることです。北広島市に新設した野球場エスコンフィールドのホームベース裏の距離が、3m短いために改修するそうです。しかし、これもイノベーションの一つで、観客に臨場感を味わってもらうのが狙いだったのだから、むしろルールを改正したほうがよかった。どうも日本は、変化を嫌う国民性が強いように感じます。このような国ではイノベーションが起こりにくい。

一方、今や知らぬ人のいない「SDGs」。岸田首相は、ある日の国会答弁で「日本は自由主義経済であります。自由主義経済は、常に成長し続けなければなりません。」とおっしゃっていました。しかし、地球温暖化がこれだけ問題になっている中、温室効果ガスを増やさないと成長は現実的には不可能で、何が何でも成長し続けなければならないという主張も近頃疑問です。そもそも、人口が減っていくわが国では、今の経済規模を維持することすら難しい。

昨今の円安は、メリットよりデメリットの方が大きく、国民生活を圧迫していますが、国の借金1,200兆円が金利を上げることを難しくしています。円安は、まさに国力低下の証左ではないでしょうか。こんな日本もJapan as NO.1だった時代があったんですね。欧米から、日本は働き過ぎだ、アンフェアだと大きな批判を浴び、教育にも、企業にもゆとりを取り入れ続けた結果が、今日のわが国の姿です。

時間がきたらすぐ帰りなさい、ではじっくり考え、良いアイデアを生み出すこともできません。本当に人口を維持していくのであれば、旧来の子育ての考え方や、企業におけるキャリアプランの仕組みをまさに抜本的に変えていかなければ、どうしようもないところまで来ています。今一度、日本のあるべき姿を考え直し、方針を大胆に変えていくことが必要ではないでしょうか。